

障害者基本計画 最終点検評価報告書

章	節	NO	見直し時区分	事業区分	担当課	計画書掲載P	事業名称	事業内容	前半5か年(H27年度末まで)の評価		今後(令和2年度まで)の方向性(中間見直し時)		後半5か年(令和2年度末まで)の評価予想		次計画(令和3年から6か年)の方向性予想	
									評価	内容	方向性	内容	評価	評価内容	方向性	方向性内容
1	1	1	新規	指標設定事業	障害福祉課【けんり部会】 【ともまち委】	27	障害者虐待防止サポートセンターの設置	障害者虐待防止サポートセンターを設置して、相談員を置き、障害者虐待防止、障害者差別解消のための相談及び事業に対する対応業務を行います。また、障害者の虐待防止のためのシステムを再構築するとともに、虐待を監視する障害福祉オンブズマンの設置について検討していきます。	○	平成25年度、コーディネートブラザナがのに長野市障害者虐待防止サポートセンターを設置して業務委託を行っている。「長野市虐待防止連携協議会」を設けて事業等の研究を行いながら障害者虐待対応を実施している。相談件数(虐待防止サポートセンター)委託料 6000千円 平成25年度 件数 735件 平成26年度 件数 936件	新規	障害者差別解消法に基づいた権利擁護センターと将来的に統合することにより、相談窓口を一元化し、情報の共有も図っていく。相談件数目標値 平成28年度 1000件 平成29年度 1200件 平成30年度 1300件	○	平成30年度より権利擁護サポートセンター(虐待防止・差別解消)として、相談窓口の一元化を図ることにより業務委託事業所の変更となった。 相談件数実績と目標値 平成28年度 705件(実績) 平成29年度 1784件(実績) 平成30年度 66件(実績) 令和1年度 800件(目標) 令和2年度 900件(目標)	継続	相談件数目標値 令和3年度 1000件(目標) 令和4年度 1100件(目標) 令和5年度 1200件(目標)
1	1	2	新規	指標設定事業	障害福祉課職員研修所職員課【けんり部会】	28	障害者差別解消法に伴う接遇対応研修の実施と接遇マニュアルの作成	障害者の「不当な差別取り扱い」禁止と「障害者への合理的配慮」に対応するため、職員の研修を実施し、窓口業務等の接遇マニュアルを作成します。		新規	職員研修会の開催 平成28年度 2800人(目標) 平成29年度 3200人(目標) 平成30年度 4200人(目標) 接遇マニュアルの配布 平成28年度 5000部(予定) 市民向けのリーフレット作成 平成28年度 30000部(予定)	◎	職員研修実績 平成28年度 868人 平成29年度 1200人 平成30年度 2085人 令和1年度 2000人(目標) 令和2年度 2000人(目標) 接遇マニュアルの配布(平成28年度)マニュアルを作成し、庁内グループウェアで職員全員が共有 市民向けリーフレット作成(平成28年度)6000部(8頁版) 10,000部(4頁版)	継続	職場研修推進委員を対象に、障害理解のための研修を行い、各職場ごとに窓口対応など職場にあったミニ研修を実施する。	
1	1	3	拡充	指標設定事業	障害福祉課【ともまち委】	28	障害者権利擁護センターの設置	障害者差別解消法の施行に伴い、障害者権利擁護センター及び障害者権利擁護サポートセンターを設置します。また、市民への障害者差別解消法等の周知を行います。将来的には、障害者虐待防止サポートセンターと統合し、相談窓口を一本化していきます。	×	拡充	相談支援センター及び関連する機関と連携して、障害者差別解消法の対応にあたるような体制を構築する。 障害者差別解消法の施行に伴い、障害者権利擁護センターを設置するとともに、相談窓口として、障害者権利擁護サポートセンターを開設する。将来的には、障害者虐待防止サポートセンターと統合し、相談窓口を一本化して行く。【ともまち委】。	○	平成28年4月障害者差別解消センター、障害者差別解消サポートセンターを設置 障害者理解研修会参加人数 平成28年度 511人 平成29年度 1020人 平成30年度 1253人 令和1年度 1200人(目標) 令和2年度 1200人(目標)	継続	障害者差別解消サポートセンターの相談専門員が、研修講師として事業所・団体等に赴き、研修会を行う。 障害者差別解消法に伴い、差別的な事実や合理的配慮の不提供など、障害当事者や店舗等の相談に対応する	
1	2	14	継続	指標設定事業	人権・男女共同参画課 家庭・地域学びの課 学校教育課【ともまち委】	32	人権教育研修・講演会	すべての人の人権が尊重される社会を目指し、人権教育研修会・講演会等を開催し、地域における人権意識の向上に努めています。参加される方は熱心に討議に加わるなど、人権意識や支援についての意欲が高まっています。しかし、参加者が少ない点が課題です。また、地域における教育・啓発の主体を担う住民自治協議会との連携・支援のあり方についても今後の課題となっています。	○	継続	住民自治協議会を中心に人権教育研修会・講演会等を開催し、地域、学校、企業等様々な機会を捉えた人権教育・啓発を実施し、人権意識の高揚を図ります。住民自治協議会との連携・支援を進めてまいります。 平成28年度 参加者 21,000人 平成29年度 参加者 21,000人 平成30年度 参加者 21,000人 公民館事業として引き続き人権教育研修会等を開催し、人権意識の高揚を図ります。 平成28年度 100回開催、参加者4,000人 平成29年度 100回開催、参加者4,000人 平成30年度 100回開催、参加者4,000人	○	市立公民館 人権研修会実施回数 平成28年度 121回開催 平成29年度 113回開催 平成30年度 92回開催 令和1年度 100回開催(予想) 令和2年度 100回開催(予想) 人権研修会参加者数 平成28年度 参加者4,139人 平成29年度 参加者3,806人 平成30年度 参加者3,151人 令和1年度 参加者4,000人(予想) 令和2年度 参加者4,000人(予想)	継続	公民館事業として引き続き人権教育研修会等を開催し、人権意識の高揚を図ります。 令和3年度 100回開催、参加者4,000人 令和4年度 100回開催、参加者4,000人 令和5年度 100回開催、参加者4,000人 令和6年度 100回開催、参加者4,000人 令和7年度 100回開催、参加者4,000人 令和8年度 100回開催、参加者4,000人	
2	1	5	継続	指標設定事業	障害福祉課【地域いこう委】 【ケアマネ】	40	障害者相談支援	市内にある相談支援事業所に委託をして、障害のある人が相談しやすい体制を整えています。また、各相談支援事業所の相談支援専門員は、相談者のニーズに適した情報提供を行なえるよう努めています。	○	継続	現在、8ヶ所の相談支援事業所に加えて、こども専門、虐待相談、地域移行に関する専門分野の相談支援事業所が設置している。 実績 一般 こども 虐待 平成26年度 12,450件 659件 171件 平成25年度 11,742件 468件 164件 平成24年度 12,616件 障害者のニーズがどれだけ満たされているのか？ 当事者の相談と個人情報保護の問題で対応が難しい。 相談窓口が保障されていない。わかりやすく情報発信してほしい 法定サービスとは違う、障害の関連した細かい相談をしたい時に、相談先がない。(難聴・視覚など) 身体の場合は特に、市の相談員とは違う、相談できる先がほしい 【当事者部会】 年々障害者人口が増える中では、相談できる事業所が地域に存在していることで、相談し易いシステムが構築している。また、毎週1回、ケアマネジメント連絡会による懸案事項・困難ケースの検討が行われており、引き続き継続していくことが望ましい。地域移行支援・地域定着支援を実施する事業所を増加させていく。 地域移行支援対象者が高齢化している現状があるので、地域包括支援センター等との連携が必要。 【地域いこう委】 長野市単独で地域移行支援相談員が設置されたので、医療機関との連携が深められた。【地域いこう委】 発達障害や難病など対象となる方の増加や合併により長野市エリアが拡大され、年々障害児・者が増えている。また、支援内容も多様化してきているが、相談員が増えておらず十分な対応ができていない。相談員の増員が望ましい。さらに、基幹相談支援センター設置においては、困難事例への十分な対応ができるよう、より専門的な相談員の配置が必要。 【ケアマネ】 長野市障害者相談支援センターを委託し、各相談支援事業所の相談支援専門員により様々な相談に対応し、相談者のニーズにあった情報提供に努めています。 【地域いこう委】 拡充していくことが必要である。【当事者部会】	◎	現在、7ヶ所の相談支援事業所に加えて、こども専門、虐待相談、差別解消、地域移行に関する専門分野の(相談支援センター)を相談支援事業所に委託し設置運営している。なお、平成30年度よりこども専門の相談センターを2ヶ所に増した。 実績 一般 こども 平成28年度 23,279件 1,416件(実績) 平成29年度 17,593件 1,810件(実績) 平成30年度 15,464件 2,294件(実績) 令和1年度 16,000件 2,500件(予想) 令和2年度 16,500件 2,600件(予想)	継続	障害者相談支援センターは、地域の相談拠点として総合的な相談業務を行い、障害者(児)及びその家族等から相談先として分かり易く、相談しやすい体制整備を推進し、障害者(児)及び保護者等のさまざまな相談に対応し、関係機関と連携して、障害のある人の生活全般にわたる相談支援体制の一層の強化・充実を図っていく。	

障害者基本計画 最終点検評価報告書

章	節	NO	見直し時区分	事業区分	担当課	計画書掲載P	事業名称	事業内容	前半5か年(H27年度末まで)の評価		今後(令和2年度まで)の方向性(中間見直し時)		後半5か年(令和2年度末まで)の評価予想		次計画(令和3年から6か年)の方向性予想	
									評価	内容	方向性	内容	評価	評価内容	方向性	方向性内容
										評価の根拠、実績数値等		今後の施策の方向性及びその根拠見込み数値等、廃止はその年度		評価の根拠、実績数値等		今後の施策の方向性及びその根拠見込み数値等、廃止はその年度
2	2	19	新規	指標設定事業	障害福祉課 【地域いこう委】 【ケアマネ】	43	障害福祉計画の推進	長野市障害福祉計画で、計画相談支援事業、障害児相談支援事業などのサービス量を見込み、計画的に実施していきます。	◎	計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援 相談支援事業 相談支援機能強化事業 成年後見制度利用支援事業	新規	平成29年度まで第四期障害福祉計画 平成32年度まで第五期障害福祉計画	○	計画相談支援 平成28年度 546人 平成29年度 592人 平成30年度 624人 令和1年度 630人(予想) 令和2年度 630人(予想) 障害児相談支援 平成28年度 109人 平成29年度 147人 平成30年度 213人 令和1年度 215人(予想) 令和2年度 215人(予想) 地域移行支援 平成28年度 6人 平成29年度 2人 平成30年度 3人 令和1年度 5人(予想) 令和2年度 5人(予想)	継続	長野市障害福祉計画で、計画相談支援事業、障害児相談支援事業などのサービス量を見込み、必要な人に必要なサービスを提供していく。
3	1	1	継続	指標設定事業	障害福祉課 【くらし部会】	53	障害者福祉施設整備費補助金	障害福祉計画に基づいたグループホーム等の整備について、法人からの申請により補助金を交付しています。	◎	国庫補助を活用し、必要とされる障害福祉施設の整備助成を行っている。 H24 2施設 19,000千円 H25 2施設 199,404千円 H26 4施設 108,792千円	継続	グループホームなど需要の高い施設の補助を優先的に進めていく。 H27 4施設 81,062千円 H28 3施設 100,000千円 H29 3施設 100,000千円	○	国庫補助を活用し、必要とされる障害福祉施設の整備助成を行っている。 平成27年度 1施設 106,221千円(実績) 平成28年度 3施設 31,859千円(実績) 平成29年度 35施設 29,321千円(実績) 平成30年度 0施設 0千円(実績) 令和1年度 2施設 77,051千円(見込) 令和2年度 3施設 101,000千円(予定)	継続	需要の高い施設の設定要望に対応するとともに、厚生労働省が優先事業に位置付ける事業にも配慮し、事業を進める。 令和3年度 3施設 100,000千円 令和4年度 3施設 100,000千円 令和5年度 3施設 100,000千円 令和6年度 3施設 100,000千円 令和7年度 3施設 100,000千円 令和8年度 3施設 100,000千円
3	1	28	継続	指標設定事業	障害福祉課 【地域いこう委】 【けんり部会】 【かつどう部会】 【くらし部会】 【ケアマネ】	61	移動支援(外出支援)事業拡大	移動に介助が必要な身体障害者や見守りが必要な知的障害者・精神障害者など単独では外出できない障害のある人に対して、ヘルパー事業所による移動支援を実施し、外出機会や余暇活動等のための外出の際の移動を支援しています。	○	【移動支援】 H24 381人 28,082時間 46,824千円 H25 381人 28,271時間 46,948千円 H26 361人 23,382時間 39,631千円 【同行援護】 H24 89人 6,839時間 15,687千円 H25 96人 7,601時間 17,731千円 H26 120人 8,669時間 20,016千円 【行動援護】 H24 61人 14,228時間 49,943千円 H25 67人 15,563時間 54,931千円 H26 71人 14,942時間 52,156千円 26年度移動支援事業の利用者が前年度と比較して減少しているが、視覚障害者を対象とした外出支援(同行援護)が法定サービスに移行した影響が一因となっている。【けんり部会】【くらし部会】 急な対応(通院等)に応じてもらえない。【かつどう部会】 利用者が増えていない現状がある。【けんり部会】	継続	移動支援事業の利用者が減少しているが、行動援護のサービスを使うようになった方もいることが、一因と考えられる。 行動援護の事業所も不足している。 H25より利用者は増加しているが、延べ時間は減少している。【くらし部会】 引き続き事業を継続する。 移動支援を受ける事業所の数を増やす。 また、課税世帯の利用負担割合(5%)が、類似する障害福祉サービスの利用者負担割合(10%)と異なっていることから、検討が必要である。【くらし部会】 通院・通学等の目的の拡大、車両への同乗などの拡大も検討していきたい。【地域いこう委】	○	【移動支援】 平成27年度 369人 19,912時間 34,426千円 平成28年度 340人 19,428時間 34,557千円 平成29年度 318人 17,435時間 34,735千円 平成30年度 329人 18,496時間 32,621千円 ※平成30年度利用者329人における障害別割合 身体:27% 知的:67% 精神:6% 【同行援護】 平成27年度 65人 8,980時間 24,636千円 平成28年度 71人 9,640時間 28,136千円 平成29年度 80人 9,332時間 32,216千円 平成30年度 72人 9,730時間 35,322千円 【行動援護】 平成27年度 63人 14,297時間 53,374千円 平成28年度 63人 13,450時間 52,335千円 平成29年度 60人 13,842時間 54,150千円 平成30年度 72人 12,312時間 52,106千円 利用者数及び扶助費の増減はあるが、現利用者においてはサービスが定着していると予想される。	継続	受給者に対し、移動支援事業者、移動支援従業者数が十分でない状況にある。 他市で実施実績などから、実施可能な事業所を増やしていくなどの対応をしていきたい。 通院・通学での利用要望については、同行援護・行動援護において認められておらず、また実施事業所数や実施従業者が十分でなく、結果的に対応できないことが予想されることから、慎重に検討していくべきと考える。
4	1	13	新規	指標設定事業	子育て支援課 障害福祉課 保育・幼稚園課 健康課 学校教育課 【こども部会】	70	発達支援あんしんネットワーク事業	発達について専門的な支援が必要な子どもや保護者に対して、子どもに関わる関係者が集まり情報を共有するとともに、関係機関との連携・協力を図り、適切かつ総合的な支援につなげるために、情報交換、事例検討、支援会議等を行う体制を整備します。 また、発達に課題や偏りを持つと思われる園児に対し、こども相談室職員が関係機関と連携し、保育担当者や保護者に対して相談・指導を行なうとともに、園全体で適切な対応ができるよう支援していきます。	◎	「地域発達支援会議」の開催 開催場所 9保健センター 各3回 情報交換 事例検討:104事例 園訪問事業 訪問実数:110園 訪問延数:177園 相談延べ園児数:866人 発達サポートのしおり「わかってくれたらうれしいな」の作成 訪問方支援、保育園の悩み事、園の先生のスキルアップが必要【こども部会】	新規	こども相談室職員と発達相談員、教育相談担当者、作業療法士、障害福祉関係者などによる、支援専門チームが園を巡回訪問し、個の支援や園、保護者への対応方法について助言、指導する。(ここにこ園訪問) 関係者と保護者が、情報を共有し、継続した支援を行なうためのツールとして、発達支援サポートブックを作成、活用していく。	◎	「地域発達支援会議」の開催 平成28年度 8保健センター 各3回 情報交換、事例検討 51事例 平成29年度 8保健センター 各3回 情報交換 事例検討 15事例 平成30年度 8保健センター 各2回 情報交換 事例検討 25事例 令和1・2年度 8保健センター 各2回実施予定 発達支援サポートブックの活用推進 園訪問事業【子育て支援課】 園訪問での相談延べ園児数 平成28年度 909人 平成29年度 851人 平成30年度 1,003人 令和1年度 1,000人(見込み) 令和2年度 1,000人(見込み) 「発達支援あんしんネットワーク事業」地域発達支援会議において、様々な特性のある児童生徒や、医療的ケアが必要な児童生徒への支援について、連携し、情報共有を行っている。【学校教育課】	継続	「地域発達支援会議」の開催 地域の発達支援に関わる関係者の連携を深めるために開催していく。 地域の中では支援必要時に関係者会議が開催されるよう支援していく。 園訪問事業 こども相談室職員と発達相談員、教育相談担当者、作業療法士、障害福祉関係者などによる、支援専門チームが園を巡回訪問し、個の支援や園、保護者への対応方法について助言、指導する。 学校教育課・障害福祉課 引き続き「発達支援あんしんネットワーク事業」地域発達支援会議において、様々な特性のある児童生徒や、医療的ケアが必要な児童生徒への支援について、連携し、情報共有を行っている。

障害者基本計画 最終点検評価報告書

章	節	NO	見直し時区分	事業区分	担当課	計画書掲載P	事業名称	事業内容	前半5か年(H27年度末まで)の評価		今後(令和2年度まで)の方向性(中間見直し時)		後半5か年(令和2年度末まで)の評価予想		次計画(令和3年から6か年)の方向性予想	
									評価	内容	方向性	内容	評価	評価内容	方向性	方向性内容
									評価の根拠、実績数値等	今後の施策の方向性及びその根拠見込み数値等、廃止はその年度	評価の根拠、実績数値等	今後の施策の方向性及びその根拠見込み数値等、廃止はその年度				
4	2	23	新規	指標設定事業	障害福祉課 【こども部会】	73	障害福祉計画の推進	長野市障害福祉計画で、児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業などのサービス量を見込み、計画的に実施していきます。	◎	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 医療型児童発達支援 障害児相談支援 相談支援事業 障害児自立サポート事業	新規	平成29年度まで第四期障害福祉計画 平成32年度から第五期障害福祉計画	○	第5期障害福祉計画 第1期障害児福祉計画	継続	計画に成果数値目標を掲げ、目標達成に必要なサービス等の見込み量や確保の方策を考へながら、計画に基づいた施策を着実に実行していく必要があるため、今後とも計画の策定と進捗状況の管理を行っていく。
4	2	30	拡充	指標設定事業	子育て支援課 障害福祉課 保育・幼稚園課 健康課 学校教育課 【こども部会】 【ケアマネ】	76	発達支援あしんネットワーク事業 地域発達支援会議	子どもの発達支援に関わる、関係課、関係機関が参集し、総合的な支援を進めるために、情報交換等を開催し、連携を密にしています。	◎	発達あしんネットワーク事業により、保健センターを核とした「地域発達支援会議」が行われ、長野市内どこでも定期的な情報交換が行えるようになった。	拡充	ひきつづき、情報交換の機会を継続し連携先を拡大することも検討していく。 ひきつづき、情報交換の機会を継続し内容の充実を目指したい。また連携先を拡大する共に、ことも検討していく。【ケアマネ】	◎	「発達支援あしんネットワーク事業」地域発達支援会議において、様々な特性のある児童生徒への支援について、連携し、情報共有を行っている。	継続	引き続き「発達支援あしんネットワーク事業」地域発達支援会議において、様々な特性のある児童生徒への支援について、連携し、情報共有を行っていく。
4	3	33	継続	指標設定事業	学校教育課 【こども部会】	79	特別支援教育巡回相談員	臨床心理士や教育相談関係者の専門家が巡回相談員として学校を訪問し、主として発達障害に係る対応について教職員や保護者への指導・助言にあたっています。	○	専門的知識を有する巡回相談員が学校を訪問し、教員及び保護者への指導・助言を行った。 平成25年度 実施校数63校、指導員数9人、相談回数735回 平成26年度 実施校数69校、指導員数10人、相談回数824回 教育相談室等の相談業務との連携に課題が残る。	継続	多様化する発達障害の児童生徒の教育的ニーズを把握し、学校全体での指導・支援のあり方について、効果的な指導・助言を行うことを目指す。他の関係機関と連携し、発達段階に応じた巡回支援の体制を構築する。	◎	専門的知識を有する巡回相談員が学校を訪問し、教員及び保護者への指導・助言を行っている。 平成28年度 実施校数60校、相談員数11人、相談回数 839回 平成29年度 実施校数76校、相談員数11人、相談回数1,207回 平成30年度 実施校数77校、相談員数11人、相談回数1,175回	継続	様々な特性を持った児童生徒の教育的ニーズを把握し、学校全体での指導・支援のあり方について、効果的な指導・助言を行うことを目指す。
5	2	12	新規	指標設定事業	障害福祉課 【しごと部会】	92	地域活動支援センターの充実	障害によって働く事が困難な障害者の日中の活動をサポートするため、地域活動支援センターの充実を図ります。	◎	地活をもっと広くわかりやすく紹介してほしい。どんな人が使えるのか、よくわからない。障害によって、使える障害と使えない障害がある。いろんな障害で使えるとよい対象者であっても、自分は対象外だと思っている人がいる。 【当事者部会】	新規	創作的活動、生産活動の機会の提供等基礎的事業のほか、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等の生活支援等の機能強化事業を充実させる。	◎	平成30年4月に、ふくしネットかつどう部会で地域活動支援センターの紹介パンフレットを作成し、利用者の拡大に努めた。	継続	障害者の日中の居場所として、地域活動支援センターは定着してきているため、各センターの特色ある活動を紹介しながら、引き続きセンターの充実を図っていく。
5	4	22	新規	指標設定事業	障害福祉課 【しごと部会】	97	優先調達促進のための計画及び実態調査の実施	優先調達促進のため庁内連携するとともに、推進のための情報共有や実態調査を行い、推進を図る。	◎	優先調達促進のため庁内連携するとともに、推進のための情報共有や実態調査を行い、推進を図る。	新規	優先調達のための情報提供 各課ごとの目標値設定 年度末の実態調査の実施 目標値 平成32年度 100件 10,000千円/年	○	平成28年度は、優先調達促進の説明会を実施ししごと部会の事業所が出席し説明した 平成29年度、30年度は説明会は実施せず、優先調達推進計画のみ庁内で情報提供、率先利用を呼び掛けるに留まった。食料品等の購入実績はほとんどない。	継続	市役所で調達できる物品または役務の提供が可能ない事業所が限られてしまい大幅な優先調達にもとづく実績額の増加は困難であるが、障害者の自立促進のため継続して推進するもの
6	1	1	継続	指標設定事業	障害福祉課 【けんり部会】	103	やさしいまちづくり事業	障害者団体と関係各課でまちかど点検を行い、緊急箇所の改善を行っています。	○	毎年点検を実施し、危険箇所の改善を図っている。 H24 2箇所 H25 2箇所 H26 3箇所 どこが改修されたのか、分かるようにするのがよい【けんり部会】 障害者用の駐車場ではなく、多機能(高齢者、障害者、妊婦など)の駐車場マークになっている箇所がある。／長野駅東口地下駐車場も多機能マークになっており、駐車スペースは増えたが、埋まっていることが多い。 お互いの立場を理解しつつ、確保ができると良い。議論も必要。 屋外の金属製の手すりを樹脂製にしてほしい、困り感を伝えていく啓蒙活動 事故が起こらないためのわかりやすい表示の工夫、変更時の早めのPR必要 【当事者部会】	継続	今後も、ユニバーサルデザインの視点を取り入れて点検を行っていく。 H28 2箇所 H29 2箇所 H30 2箇所	○	危険箇所改善工事 平成28年度 4箇所(実績) 平成29年度 3箇所(実績) 平成30年度 3箇所(実績) 令和1年度 3箇所(見込) 令和2年度 0箇所(予定)	継続	今後とも、障害者団体からの要望を聞きながら、バリアフリー化工事を実施していく。
6	1	27	継続	指標設定事業	消防局予防課 【くらし部会】	108	災害時における応援協定	障害者福祉施設等における災害時の安全を確保するため、入所施設を主体として地域との応援協定締結の促進を図っています。	◎	26年度末現在宿泊施設等を主に消防局管内90施設で応援協定が図られており、訓練においても地域住民が参加し災害時の安全を確保している。	継続	今後も、応援協定締結を行い災害時の安全確保を図る必要がある。	○	応援協定締結 平成26年度 5件 平成27年度 2件 平成28年度 2件 平成29年度 3件 平成30年度 2件 計 104件	継続	障害者福祉施設等における災害時の安全を確保するため、入所施設を主体として地域との応援協定締結の促進を図っていく。

◎	拡充
○	継続
△	縮小
×	廃止予定
廃止	廃止済
	新規